

# 学生には、理論と実態の乖離を 批判的に分析する態度を身につけてもらいたい

## 理論と実態の乖離を行政の視点で提示

一橋大学で教鞭を執るに当たって考えたのは、私が何によって大学に貢献できるかということです。研究者ではありませんから、体系的にモノゴトを教えることに優れているわけではありません。しかし、学生が体系的に教えられる研究者の先生方の授業を受けた後に、それが世の中にどう反映されているかということは伝えることができます。

経済学の学説は、過去の実態をもとに構築されています。しかし、現実の社会は動いていますから、学説では説明がつかないことが数多く生じています。とりわけ金融や国際経済の分野では中身自体が大きく変わっており、これまでの学説では説明し切れないことが増えています。学生には、なぜ現状をこれまでの学説で説明できないのかを、批判的に分析するといった態度をとってもらいたいと思っています。まさにこの点で私は貢献できる、と考えました。

例えば、為替水準の決定要因。従来の学説では、貿易の均衡レベルで決まるとされています。しかし、現実の為替市場は貿易の決済市場というより、資金運用市場と化しています。決済の割合は今や全体の6分の1程度です。物の値段や貿易状況と為替相場の上下は関係が薄くなっているわけで、市場の通貨水準が「理論値」と乖離しています。

1国の通貨の強さを正確に測るには、複数の相手国通貨との比較する必要があります。日本（円）をアメリカ（ドル）、EU（ユーロ）、中国（元）などの複数通貨にウエート付けしたものと比較する必要があります。しかし、今のウエート付けは貿易の量を基準にしています。中国を例にとると、日中間の貿易量は日本の貿易全体の25%に上りますが、円をめぐる為替取引の25%を中国が占めているわけではありません。貿易量のみを基準にしてウエートを計算することに、何の意味があるのでしょうか。

## 説得力とぶれない発信が信頼を生む

財務官時代は、G7の政策担当者13名（財務省・中央銀行で7×2マイナス私）と日常的に接触して、意見交換を行っていました。私が行う主張・説明は、幸いにもその後の日本政府のアクションプランとおおむね合致していました。また、毎週1回はオンレコード（引用自由）で、新聞記者に現在の課題やその要因など、さまざまな説明を行ってきました。最近ではこうした情報は、ネットワークで瞬時に世界に流されますから、それなりの影響力があります。ここで話した内容も、実際の政策とは乖離がありませんでした。こうした積み重ねにより、財務官としての信用を築くことができたのではないかと考えています。

私が財務官だった2004年7月から2007年7月までの3年間は、比較的為替が安定していました。着任当時は、アメリカの貿易赤字、財政赤字の「双子の赤字」が絶対額、GDP比の双方でふくらみ続けていたため国際的不均衡に関する深刻な議論がありました。しかし、やがてアメリカの財政収支が好転し始め、貿易赤字の拡大幅にも減速感がでてきたため、議論も沈静化していきました。こうした環境にあったこともあって、一度も為替介入をしませんでした。そのため、市場重視派と言われています。

市場重視の姿勢はもちろん重要ですが、私は必ずしも為替介入を否定しているわけではありません。為替水準を人為的に設定するような為替介入は不要だと思いますが、市場参加者に悪影響を与えかねないような「事故」の際には、救済的な介入を行う必要があります。「9.11」による混乱がその一つの例です。また、私が着任する1年半前には米国の経済指標がきわめて良いにも関わらずバグダッドでの爆弾騒ぎがきっかけとなって、ドルが大きく下落しました。そうした事件が続くようでしたら、市場の混乱を避けるためにも介入は必要になります。

このように、市場が不安定なときに、その振幅の最小化を目指すスミージング・オペレーションを行うための介入もありえるでしょう。

こうした現実を、理論で数値化して解くことはでき



ゼミの名札は国際会議方式をとっている。通常は名札をヨコにしているが、発言したいときにはそれを立てることで意思表示をする。なお、この名前ホルダーは渡辺教授が自ら1個55円で入手したもの。

ません。では、迷ったときにどう決断したらいいのでしょうか。市場の振れ具合がどこまでいきそうか、放置しておくでズルズル悪い方に振れそうか……長年市場と向き合っていると勘が働くようになってきます。

為替に関する動きは、広い意味ではゲームのような要素もあります。それぞれのプレイヤーが、さまざまな思惑を胸に動いています。したがって、こうしたカウンター・パーティや市場とのコミュニケーションをいかに取るかが重要になります。為替変動の影響は大きいですから、関係各界にきちんと説明する能力を身につけた人材、コミュニケーション能力を持って強いメッセージを送れるような人材が必要なのです。

## 産官学の交流で理論と現実の溝を埋める

アメリカではパブリックなポジションと産業界、アカデミアの関係が柔軟で、自由に行き来できるようになっています。ですから、優れた人材はすべて大学教授予備軍であり、政府高官予備軍であります。しかも、年齢の制約がありませんから、驚くほど若い人材が登用されています。

これに対して日本では、プロフェッショナルリズムが色濃くあります。学界と産業界、官界との間に距離を置くことが正しいという伝統的な敷居があります。しかし、理論が実践場面でおかしいかどうかを行政サイドから大学にフィードバックしなければ、理論と現実の乖離はますます大きくなってしまいます。また、行政官が勘だけで政策を考えているかもしれませんから、アカデミアからも理論として提示し、行政側の反応に対して再度フィードバックしていかなければなりません。こうした相互関連が、官界、学界、産業界との間で広がって行くのが理想です。アカデミアも行政も、それに携わる人材は特殊でも特別な存在でもありません。こうした交流を通じて、理論と実践をすり合わせることによって、互いに何ができるかと突き詰めていくことが重要になります。

## 経済学や商学には英語と数学が必須だ

経済学や商学をきちんと学ぶには、英語と数学が不可欠です。こう

学生に言ったら、「数学が嫌だから文科系に来た」と言われました。これには、「文学部や法学部ならともかく、経済学部や商学部では数学ができないと通用しないと思う」と応えました。

例えば、生産。毎時同じペースで製造していれば掛け算で済みますが、それが変動するようなら積分が必要です。さらにはGDP総額とその一次微係数である伸び率などというように有機付けてやらないと、何をやっているのかよくわからなくなります。

要はモチベーションの問題です。それを高めてもらうためには、数学を勉強する意味を理解させる必要があります。アメリカの大学院で私が教えられた、「Mathematics for Economics」は、そうした切り口でした。

なお、日常的に英語を使っていて感じているのは、少なくとも数学の概念を理解し、代数の式（ $x$ の13乗、26分の17など）が表現できる程度の基礎知識がなければいけないということです。経済学部と商学部は数学と英語を有機的に関連づけて教える必要があると考えています。高尚な英語をしゃべる必要はありません。アメリカ留学のメリットは、インド風やラテン風、アラブ風、中国風など驚くほど英語の幅が広いことがわかることです。

大学では、研究と教育のバランスが重要です。ここでの私の役割は、教育と広報だと考えています。研究も重要ですが研究に偏ることは問題があります。では、教育で何をするのか？ 私が卒業した東大法学部は人間牧場といわれています。勝手にやって勝手に育つのを待つ。方向性だけを教えて後は自分でやらせるわけで、決して手取り足取り教えません。「ここまではツールだから教える、後はツールを使って自分でやれ」というわけです。そういうことに応えられるだけの能力のある学生が、東大生や一橋大生です。

次に向かうところが自分の中でわかっているのであれば、大学時代がモラトリアムであってもいいでしょう。しかし、のんびりして方向感をなくしたり、断片的に学んで将来的に役立つかわからないままでは、しかたありません。何をどう学べば、どんな未来が待っているかといった科目の関連づけを、大学としては示す必要があるでしょう。（談）

商学研究科教授

渡辺博史

Hiroshi Watanabe

1949年東京生まれ。1972年東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。1975年ブラウン大学大学院修士課程修了。1992年主税局税制第三課長、1994年主税局税制第二課長、1995年大臣官房秘書課長、1998年大蔵大臣秘書官事務取扱、2001年国際局審議官、2003年国際局長、2004年財務官、2007年財務省退職。2007年財団法人国際金融情報センター顧問（現在に至る）。2008年ハーバード大学Senior Visiting Fellow、一橋大学大学院商学研究科教授（現在に至る）。著書、編著書は、『Newヨーロッパを読む』（有斐閣）、『新利子課税制度詳解』（大蔵財務協会）など多数。『ミステリで知る世界120ヵ国 開発途上国ミステリ案内』（早川書房）を著すほどのミステリーファン。

